

事業コード	H18-農-新-7		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	大仙市		担当課長名	佐藤 充
箇所名	鶯野		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H24 (6年)		総事業費	17.5億円	国庫補助率	50%	
事業規模	用・排水路工L=9.2km 暗排工A=4.9ha (戸数 241戸)						
事業の立案に至る背景	<p>農業を取り巻く厳しい現状の中で、JA等と一体となった複合経営強化、優良品種による良質米の計画的な低コスト生産、農地の流動化による意欲ある経営体への農地利用集積の必要性等を強く実感し、稲作偏重経営からの脱却を図るために事業要望につながった。</p> <p>また、本地区は昭和40年代の区画整理を実施している平坦な30a区画の団地である。用排水兼用の土水路であり法面崩壊を起こしやすく、泥上げや雑草除去の維持管理に難渋しており営農条件は劣悪である。</p>						
事業目的	<p>道路・排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。</p> <p>農地の流動化を促進し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>担い手を育成し、経営基盤の強固な農業者を確保する。</p> <p>汎用水田を創出し、多様な営農形態に対応する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		1,750,000	40,000	350,000	350,000	1,010,000
	経費 内訳	工事費	1,611,000		346,000	344,000	921,000
		用補費	4,000		1,000	1,000	2,000
		その他	135,000	40,000	3,000	5,000	87,000
	財源 内訳	国庫補助	875,000	20,000	175,000	175,000	505,000
		県 債	350,000	8,000	70,000	70,000	202,000
その他		393,750	9,000	78,750	78,750	227,250	
	一般財源	131,250	3,000	26,250	26,250	75,750	
事業内容		用排工L=9.2km 暗排工A=4.9ha	全体実施設計	用排工L=20km 暗排工A=15ha	用排工L=20km 暗排工A=20ha	用排工L=52km 暗排工A=14ha	
調査経緯	<p>・平成17年度 基礎調査(調査費 1,900千円~県費 950千円、地元 950千円)</p> <p>・平成18年度 実施計画調査 (調査費 3,000千円~県費 1,500千円、地元 1,500千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積 ÷ ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	50%		データ等の出典	基盤整備等		
	達成値 b	68%			促進計画書		
達成率 b/a	136%		把握の時期	平成18年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、本事業が最も妥当。	13点
緊 急 性	○生産性の高い農業の実現が求められているなか、大仙市では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題とし、農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画では本地区を最優先事業として位置付けている。 平成19年度新規採択を目標に協議が行われ、担い手や収益性の高い作物導入等、将来の営農構想が検討されるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。	16点
有 効 性	○用排水路の整備(装工)による維持管理費の節減及び汎用農地の創出 ○農地の集積により担い手を育成し、耕作放棄、農地かい廃の防止 ○本地区実施により、地域の担い手を育成することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致する。	24点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の80万円を下回っている。 投資効率 3.40 ○設計及び実施時において、既設排水路の再利用等具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。	11点
熟 度	地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、収益性の高い作物の導入の実現に向けて大仙市、JA秋田おほこ等の支援も受けている。 農業生産法人における雇用計画にも積極的に参画し、事業への取り組みが主体的である。	20点
判 定	ランク () 米作に特化した営農形態から、効率性を重視した営農へ形態へと地区一丸となって取り組んでおり、同意率100%が示している。県の穀倉地帯である仙北平野の中で、作業分担を明確化し、収益性の高い新規作物を導入する取組は評価されるものである。	84点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 道の駅や大規模商業施設に隣接し、販路は確保されており、積極的な営農の展開が期待。こうした環境下で効率性ある取組を推進するため、青壮年と後継者・婦人との役割分担を確立し、地域農業を変革しようとする姿勢は、他地区の範となるものであり、本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	当地区は大豆・枝豆・アスパラ等の複合経営が行われているが、排水条件の悪いほ場が多いため大豆等の規模拡大ができず、また連作障害を起こしている。本事業の実施により大豆等のブロックローテーションが可能となり、高収益野菜等も規模拡大が可能となる。また販路も隣接するジャスコや道の駅にスペースを確保済みであり、事業実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
・本事業を契機とした集落営農組織の再編を計画 ・青壮年、高齢者、婦人の役割分担の確立を計画 ・道の駅や大規模商業施設への販路確保済み 地域の意欲が高いほか、販路が確保されており、収益性の高い転作物の栽培により安定的・継続的な経営を期待できることから、事業実施は妥当と考える。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H18-農-新-7)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (篤野)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	1		
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上)	5	5	
		50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満)	3		
50ha未満		1			
労働生産性の現状	未整備地域である	5	3		
	整備済だが水路等の損傷が著しい	3			
	整備済で、水路等の損傷が見あたらない	1			
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響 営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている	5	5	
		用水不足や排水不良等が一部区域	3		
		営農への支障は特にない	0		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	
		これまでに応急対策を実施したことがある	3		
		応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足	5	3	
60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足		3			
60歳以上の耕作者が30%未満		1			
他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	3	
	関連する他事業との調整が事業期間中に必要	3			
	関連する他事業との調整を必要としない	0			
	計		20	16	
有効性	上位計画への貢献度 市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている	5	5	
		農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている	3		
		特に位置づけられていない	0		
	期待される具体的効果 区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている	5	5	
		地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	0		
		地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い	5		
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標以上	3	3	
		地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	0		
		対策への参加割合が受益面積の60%以上	5		
	品目横断的経営安定対策との関連	対策への参加割合が受益面積の50%以上60%未満	3	5	
対策への参加割合が受益面積の50%未満		1			
新規作物及び新技術の導入がとららされている		5			
営農計画	新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている	3	3		
	新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	0			
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮			環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分
	環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3			
	環境検討委員会が設置されていない	0			
	計		30	24	
効率性	事業の投資効果 費用対効果	B/C=1.2以上	5	5	
		B/C=1.0以上~1.2未満	3		
		B/C=1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5	3	
		コスト縮減計画を策定するため、現在検討中	3		
コスト縮減計画を特に検討していない		0			
事業費単価 10a当たり事業費	県平均値以下	5	3		
	県平均以上、国で示す上限値未満	3			
	国で示す上限値以上	0			
	計		15	11	
熟度	地元の合意形成の状況 同意状況	全員の同意が得られている	5	5	
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開	5	5	
		事業推進組織が設立済で、定期的に開催	3		
		事業推進組織が設立されていない	0		
農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している	5	5		
	推進団体はあるが活動していない	3			
	推進団体はない	0			
事業推進のための各種協議の進捗状況 進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5	5		
	協議中であり、合意が得られる見込みである	3			
	協議中であり、合意時期が未定である	1			
	計		20	20	
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		